

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和04年01月20日

計画の名称	南九州地域における木材産業の物流活性化計画													
計画の期間	令和04年度 ～ 令和08年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	鹿児島県													
計画の目標	本地域（西諸県・始良・伊佐地域）においては、宮崎フリーウェイ工業団地、隼人木材流通センターといった物流拠点施設を有しており、周辺高速道路IC利用の陸上ルート、志布志港を利用する海上ルート等を活用し、海外への木材等の輸出並びに農畜産物の輸入等、1次産業を中心とした経済発展に大きく寄与している。また、令和3年度初めに宮崎フリーウェイ工業団地内に新たに高原木産物流通センターが開設されたことで、近年の国内外の国産材需要の高まりに対応し、さらなる産業・物流活動の効率化が期待される。また、宮崎県はスギの素材生産量が29年連続日本一で、鹿児島県の志布志港の木材（原木）輸出量も11年連続日本一と、両県は木材産業に関して高いポテンシャルを持っている。このポテンシャルを生かすため、本地域における拠点施設と広域的な物流結節点（港湾・高速道路IC）、木材産出地と拠点施設を結ぶ道路整備等を実施することで産業・物流活動の支援を進め、物流の信頼性・効率性を高め、さらなる産業活性化を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		610	A	610	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R1	R6	R8
1	【宮崎県・鹿児島県 共通目標】連携する南九州地域（西諸県地域、始良・伊佐地域）における木材生産量を448,622m3(R1)から599,974m3(R8)に増加(151,352m3(34%)の増加)			
	【宮崎県・鹿児島県 共通目標】木材生産量 (南九州地域内の木材生産量の増加率)=(評価時点の木材生産量-過去5年平均(H27~R1)の木材生産量)/(評価時点の木材生産量)	448622m3	539097m3	599974m3
2	【鹿児島県 単独目標】鹿児島県始良・伊佐地域(伊佐市、霧島市、始良市、湧水町)の木材生産量を329,600m3(R1)から468,032m3(R8)に増加(138,432(42%)の増加)			
	【鹿児島県 共通目標】木材生産量 (始良・伊佐地域内の木材生産量の増加率)=(評価時点の木材生産量-過去5年平均(H27~R1)の木材生産量)/(評価時点の木材生産量)	329600m3	412000m3	468032m3

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
○全体事業費に占める提案事業割合は、0％となる。○当初現況値については、データ公表時期の関係からR1とする。○その他事項については整備計画関連事項に記載。												

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
広域連携事業	A11-001	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	国道	改築	（国） 4 4 7 号 青木工 区	現道拡幅 L=0.62km	伊佐市	■	■	■	■	■	160	-	—	
	A11-002	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	国道	改築	（国） 5 0 4 号 西光寺 工区	現道拡幅 L=1.5km	霧島市	■	■	■	■	■	450	-	—	
												小計						610		
											合計							610		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05	R06	R07	
配分額 (a)	41	44	39	39	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	41	44	39	39	
前年度からの繰越額 (d)	0	27	33	24	
支払済額 (e)	14	38	48	52	
翌年度繰越額 (f)	27	33	24	11	
うち未契約繰越額(g)	6	19	9	2	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	14.63	26.76	12.5	3.17	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	関係機関との協議や用地交渉等に不測の日数を要したため	関係機関との協議や用地交渉等に不測の日数を要したため	関係期間との協議や用地交渉等に不測の日数を要したため		

事前評価チェックシート

計画の名称： 南九州地域における木材産業の物流活性化計画

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
I. 目標の妥当性	
②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○